



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 CYBERDYNE株式会社

コード番号 7779

URL <http://www.cyberdyne.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 山海 嘉之

問合せ先責任者（役職名） 取締役 コーポレート部門責任者

（氏名） 宇賀 伸二

TEL 029-869-9981

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日 ー

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,726	4.7	△688	ー	△591	ー
29年3月期	1,649	30.4	△782	ー	△789	ー

（注）包括利益 30年3月期 △613百万円（ー％） 29年3月期 △777百万円（ー％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△2.75	ー
29年3月期	△3.69	ー

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	46,338	45,630	98.4	212.04
29年3月期	46,848	46,226	98.6	214.90

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△52	△2,483	△22	10,820
29年3月期	575	△5,547	△109	13,375

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
30年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（注）当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であるため連結業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	215,047,609株	29年3月期	215,047,609株
② 期末自己株式数	30年3月期	138株	29年3月期	138株
③ 期中平均株式数	30年3月期	215,047,471株	29年3月期	213,822,256株

(注) 普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には、B種類株式の数を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主要な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、超高齢社会が直面する諸課題を解決するため、人・ロボット（機械）・情報系が融合複合した新領域《サイバニクス》の技術を駆使し、医療、福祉、生活（職場環境を含む）分野を対象として研究開発から社会実装に至るまでを一貫して推進しています。

サイバニクスは、人とロボット系及び情報系を機能的につなぎ、物理的・情動的・生理的インタラクションを実現するものです。当社グループは、現在の情報社会の次に続く「Society 5.0」（情報空間と物理空間が融合した超スマート社会）をさらに一歩進め、サイバニクスを駆使することにより、『人』を中心に再構成し進化させる新たなビジョンとして『人』+『サイバー・フィジカル空間』の融合、すなわち、人とテクノロジーが共生する未来社会「Society 5.0/5.1」の実現を目指してまいります。

当連結会計年度において、医療分野では歩行機能改善を目的としたHAL®医療用下肢タイプ両脚モデル（以下、「医療用HAL®」という。）が、前年度に引き続き、神経・筋難病に対する公的な医療保険診療のために国内拠点病院を中心に導入が進んでいますが、並行して脳卒中への適用拡大に向けてHAL®医療用下肢タイプ単脚モデルの医療機器承認のための医師主導治験が進行しています。

欧州においては、既に医療機器認証（適用疾患：脳卒中、脊髄損傷、神経・筋難病など）を取得し、ドイツで治療サービス事業を展開しています。ドイツでは医療用HAL®を利用した治療に公的労災保険が適用されていますが、公的医療保険への適用拡大を目指し、各種手続きを進めています。また、ポーランドの医療機関においても2017年7月より民間の保険適用によるサイバニクス治療が行われています。

米国においては、2017年12月にFDA（米国食品医薬品局）より医療機器としての市販承認を取得しました。今回の承認では、使用目的が医療用HAL®による治療を行うことによる患者の歩行機能そのものの改善であることが明確に示され、その医学的治療効果が認められるものとなりました。今回の承認取得を受け、当社は全米有数のリハビリテーション医療グループであるBrooks Rehabilitationとの合弁会社CYBERDYNE & BROOKS, Inc. を設立し、2018年3月に、米国フロリダ州ジャクソンビルにBROOKS CYBERNIC TREATMENT CENTERを創設して医療用HAL®による治療サービスを開始するとともに、世界最大の医療市場である米国全域への普及活動を開始しています。

そのほか、サウジアラビアでは、2017年8月にSFDA（サウジアラビア食品医薬品局）より医療用HAL®の製造販売承認を取得し、当社のビジネスパートナーであるAbdul Latif Jameelグループの医療機関（Abdul Latif Jameel Hospital）にて医療用HAL®によるサイバニクス治療が行われています。医療用HAL®は、2018年3月末時点で臨床試験用も含め国内外あわせて257台（内、国内レンタル68台）が稼働中です。

超軽量・コンパクトで肘・膝関節に対応したHAL®単関節タイプは、2017年10月に、脳卒中急性期の治療を目的として京都大学医学部附属病院を研究開発代表機関とする医師主導治験がAMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）の医療機器開発推進研究事業として採択されました。今後の医師主導治験を経て、医療機器化を進めてまいります。HAL®単関節タイプは、臨床研究を目的として日本国内での病院を中心に導入されており、2018年3月末時点で234台が稼働中です。なお、手のひらサイズの動脈硬化度・心電計であるバイタルセンサーについては、PMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）との調整を終え、医療機器申請に向けた準備が最終段階に入っています。

福祉の分野では、下肢に障がいがある維持期・生活期の方や脚力が弱くなった方の下肢機能向上の促進を目的として、HAL®福祉用（下肢タイプ）の後継モデルとして、2018年4月から、より高性能になった「HAL®自立支援用下肢タイプPro」の販売を開始しました。HAL®福祉用等の下肢タイプは、日本国内の福祉施設や病院等で運用され、2018年3月末時点で398台が稼働中です。2017年10月に販売を開始した、足腰などが弱った方の体幹・下肢機能の向上促進を目的とするHAL®腰タイプ自立支援用は、介助なしでの立ち座りなど、介護される人のQOL（クオリティ オブ ライフ：生活の質）が向上することに加えて、介護する人の身体的負担が大きく軽減されることが期待され、2018年3月末時点で51台が稼働中です。

また、当社は2018年1月に、HAL[®]の技術を応用し、発話や身体動作が著しく困難な方であっても、意思伝達やナースコールなどさまざまな環境制御機器の操作を可能にする新製品「Cyin[™]福祉用」を発表しました。2018年3月にHAL[®]やCyin[™]の臨床研究に協力された11の患者団体・患者支援団体に対して納入し（大同生命保険株式会社からの寄贈）、現在、一般販売に向けた準備を進めています。神経・筋難病など重度の疾患により発話や身体動作が著しく困難な方にご利用いただくとともに、今後、Cyin[™]を更に進化させ、生体電位信号をはじめとする各種生体情報の解析・処理を行うセンシングデバイス等にも展開することを見込んでいます。

介護離職に悩む介護施設での介助者の腰部負荷低減による労働環境改善を目的としたHAL[®]腰タイプ介護支援用は、2018年3月末時点で796台が稼働中です。2018年4月より、厚生労働省の人材確保等支援助成金（介護福祉機器助成コース）において、助成対象となる介護福祉機器として、当社のHAL[®]腰タイプ介護支援用を含む「装着型移乗介助機器」が追加されたことにより、今後の増加を見込んでいます。

生活の分野では、特に職場での作業支援に注力しており、少子高齢化による労働人口の減少を背景に深刻な人手不足が発生している物流倉庫業や建設業や各種工場での、作業者の腰部負荷低減による労働環境改善を目的としたHAL[®]腰タイプ作業支援用は、2017年12月に防塵・防水対応の新モデル（LB03）を販売開始し、雨天時や粉塵の多い建設現場などの屋外作業や、高湿の屋内作業などへの大幅な利用範囲拡大を見込んでいます。2018年3月に大和ハウス工業株式会社が国内全9工場に30台導入するなど、2018年1月以降、88台増加し、2018年3月末時点において372台が稼働中です。また、清掃ロボットは、2018年3月に最先端技術による卓越した自律走行と清掃能力を実現した新モデル（CL02）を販売開始しました。本製品は、清掃エリアの広い建物、複雑な形状の建物など幅広く対応ができるため、今後、商業施設をはじめ、オフィスビル、空港など様々な大型施設での導入が見込まれています。2018年3月に三井不動産株式会社が運営するショッピングセンター「ダイバーシティ東京 プラザ」に納入するとともに、住友商事株式会社との間でも、オフィスビル清掃の自動化・効率化に向けた取り組みを共同で推進する共同事業の検討に関する覚書を締結し、今後、住友商事グループのオフィスビルに、順次導入を進めてまいります。清掃ロボット及び搬送ロボットは、2018年3月末時点において27台が稼働中です。

当社は、サイバニクス技術の普及に向けて公的保険に加え民間保険会社との業務提携による協働の取り組みを進めています。大同生命保険株式会社は、医療用HAL[®]による難病治療に対する受療者の治療費用負担軽減のための「HALプラス特約」の販売に加えて、難病の方々に対するコミュニケーション支援として、Cyin[™]福祉用を、11の患者団体・患者支援団体に寄贈しました。AIGジャパン・ホールディングス株式会社は、社会貢献の一環として、脊髄に障がいを持つ小中高生を対象に、HAL[®]を活用した歩行機能向上促進プログラムを無償で提供しています。さらに当社は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社と、2017年10月に革新的サイバニクス技術とリスクファイナンスの融合による、健康で豊かな社会システムの構築を目的とした包括的業務連携に関する協定を締結して、介護分野を手始めに取り組みを進めています。

また、当社は超高齢社会の課題解決のため、サイバニクスを中核とした新たな産業変革・社会変革を目指しており、2017年12月に株式会社みずほ銀行及びグローバル・ブレイン株式会社と共に、ベンチャーの支援・育成の新たな産業インフラとして「CEJファンド」の立ち上げを発表しました。2017年12月にCEJキャピタル株式会社を設立し、現在、ファンド設立の準備を進めています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は主に医療用HAL[®]及びHAL[®]腰タイプの導入台数の増加により1,726,925千円（前年同期比4.7%増加）を計上した結果、売上総利益は1,205,053千円（同11.7%増加）と増加しました。

研究開発費は前年度に引き続き新製品の自社開発及びJST（国立研究開発法人科学技術振興機構）の革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）における「重介護ゼロ社会を実現する革新的サイバニクスシステム」の受託研究事業の実施により842,943千円（同6.6%減少）を計上、その他の販売費及び一般管理費は1,380,136千円（同2.4%増加）への増加に留まった結果、営業損失は154,088千円改善し、1,018,027千円（同13.1%減少）を計上しました。

営業外収益は、受託研究事業収入などにより375,715千円を計上する一方で、営業外費用は持分法による投資損失などにより46,654千円を計上した結果、経常損失は93,686千円改善し、688,966千円（同12.0%減少）を計上しました。

また、投資有価証券売却などにより特別利益100,085千円、法人税等5,012千円及び非支配株主に帰属する当期純損失2,707千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は198,146千円改善し、591,185千円（同25.1%減少）を計上しています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比509,648千円減少し、46,338,618千円となりました。これは主として、現金及び預金が3,555,268千円減少し、有価証券が999,977千円、投資有価証券が953,321千円増加したこと等によるものです。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比86,458千円増加し、708,578千円となりました。これは主として買掛金が32,274千円増加したこと等によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比596,107千円減少し、45,630,039千円となりました。これは、主として親会社に帰属する当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比2,555,291千円減少し10,820,441千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、52,698千円の資金流出（前連結会計年度は575,438千円の資金流入）となりました。これは主に、減価償却費395,843千円及び持分法による投資損失41,806千円を計上、未収入金の減少により資金流入101,241千円したものの、税金等調整前当期純損失588,881千円及び投資有価証券売却益99,990千円を計上、売上債権の増加により資金流出115,770千円したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,483,191千円の資金流出（前連結会計年度は5,547,807千円の資金流出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,070,364千円及び投資有価証券の取得による支出1,563,440千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、22,593千円の資金流出（前連結会計年度は109,807千円の資金流出）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であるため連結業績予想を公表しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を展開していること等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえ検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,375,733	6,820,464
売掛金	247,451	363,222
有価証券	23,000,000	23,999,977
商品及び製品	96,708	86,307
仕掛品	9,569	11,511
原材料	420,267	467,112
未収入金	125,233	23,991
その他	117,807	35,922
貸倒引当金	△1,355	△2,403
流動資産合計	34,391,415	31,806,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	978,884	911,505
賃貸用資産(純額)	478,415	398,855
土地	3,118,558	3,117,971
建設仮勘定	6,003,880	6,782,710
その他(純額)	285,856	312,333
有形固定資産合計	10,865,595	11,523,375
無形固定資産	66,026	89,590
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360,838	2,314,159
その他	164,391	605,384
投資その他の資産合計	1,525,229	2,919,544
固定資産合計	12,456,851	14,532,510
資産合計	46,848,267	46,338,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,758	53,033
未払法人税等	151,632	124,763
その他	320,052	416,344
流動負債合計	492,444	594,142
固定負債		
繰延税金負債	13,853	10,688
資産除去債務	73,081	74,579
その他	42,741	29,169
固定負債合計	129,676	114,436
負債合計	622,120	708,578

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,743,881	26,743,881
資本剰余金	26,679,881	26,679,881
利益剰余金	△7,222,347	△7,817,118
自己株式	△204	△204
株主資本合計	46,201,209	45,606,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,966	677
為替換算調整勘定	3,502	△8,200
その他の包括利益累計額合計	12,468	△7,522
新株予約権	12,468	19,103
非支配株主持分	—	12,019
純資産合計	46,226,147	45,630,039
負債純資産合計	46,848,267	46,338,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,649,940	1,726,925
売上原価	570,987	521,872
売上総利益	1,078,953	1,205,053
販売費及び一般管理費		
研究開発費	902,867	842,943
その他の販売費及び一般管理費	1,348,201	1,380,136
販売費及び一般管理費合計	2,251,068	2,223,080
営業損失(△)	△1,172,115	△1,018,027
営業外収益		
受取利息	8,902	11,756
助成金収入	879,669	13,648
受託研究事業収入	283,805	292,043
その他	70,008	58,267
営業外収益合計	1,242,386	375,715
営業外費用		
支払利息	7,999	962
株式交付費	96,231	13
固定資産圧縮損	741,755	—
持分法による投資損失	—	41,806
その他	6,936	3,871
営業外費用合計	852,923	46,654
経常損失(△)	△782,653	△688,966
特別利益		
固定資産売却益	40	—
投資有価証券売却益	—	99,990
その他	—	95
特別利益合計	40	100,085
特別損失		
固定資産売却損	302	—
特別損失合計	302	—
税金等調整前当期純損失(△)	△782,914	△588,881
法人税、住民税及び事業税	7,534	6,327
法人税等調整額	△1,116	△1,314
法人税等合計	6,417	5,012
当期純損失(△)	△789,332	△593,893
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△2,707
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△789,332	△591,185

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純損失(△)	△789,332	△593,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,966	△8,288
為替換算調整勘定	2,730	△11,731
その他の包括利益合計	11,696	△20,020
包括利益	△777,636	△613,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△777,636	△616,650
非支配株主に係る包括利益	—	2,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	16,511,767	16,447,767	△6,433,015	△204	26,526,314	-	772	772	536,847	-	27,063,934
当期変動額											
新株の発行	10,232,113	10,232,113	-	-	20,464,227	-	-	-	-	-	20,464,227
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)	-	-	△789,332	-	△789,332	-	-	-	-	-	△789,332
非連結子会社との合 併による利益剰余金 の増加額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	8,966	2,730	11,696	△524,378	-	△512,682
当期変動額合計	10,232,113	10,232,113	△789,332	-	19,674,895	8,966	2,730	11,696	△524,378	-	19,162,212
当期末残高	26,743,881	26,679,881	△7,222,347	△204	46,201,209	8,966	3,502	12,468	12,468	-	46,226,147

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	26,743,881	26,679,881	△7,222,347	△204	46,201,209	8,966	3,502	12,468	12,468	-	46,226,147
当期変動額											
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)	-	-	△591,185	-	△591,185	-	-	-	-	-	△591,185
非連結子会社との合 併による利益剰余金 の増加額	-	-	△3,585	-	△3,585	-	-	-	-	-	△3,585
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	△8,288	△11,703	△19,991	6,635	12,019	△1,336
当期変動額合計	-	-	△594,771	-	△594,771	△8,288	△11,703	△19,991	6,635	12,019	△596,107
当期末残高	26,743,881	26,679,881	△7,817,118	△204	45,606,438	677	△8,200	△7,522	19,103	12,019	45,630,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△782,914	△588,881
減価償却費	341,191	395,843
固定資産圧縮損	741,755	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	597	1,047
受取利息	△8,902	△11,756
支払利息	7,999	962
株式交付費	96,231	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	41,806
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△99,990
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,104	△115,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,919	△38,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,361	32,274
未収入金の増減額 (△は増加)	224,026	101,241
その他	95,454	227,116
小計	581,053	△54,492
利息及び配当金の受取額	6,982	9,863
利息の支払額	△1,785	△962
法人税等の支払額	△10,813	△7,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,438	△52,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,000,000	△43,000,000
有価証券の償還による収入	20,000,213	43,000,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,596,919	△1,070,364
無形固定資産の取得による支出	△18,003	△48,497
投資有価証券の取得による支出	△433,099	△1,563,440
投資有価証券の売却による収入	—	699,970
その他	1	△500,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,547,807	△2,483,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	△88,131	—
その他	△21,676	△22,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,807	△22,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,060	2,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,083,237	△2,556,430
現金及び現金同等物の期首残高	18,458,970	13,375,733
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,138
現金及び現金同等物の期末残高	13,375,733	10,820,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金	10,375,733千円	6,820,464千円
有価証券勘定	23,000,000 "	23,999,977 "
償還期限が3か月を超える債券等	△20,000,000 "	△20,000,000 "
現金及び現金同等物	13,375,733千円	10,820,441千円

(セグメント情報)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	214.90円	212.04円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3.69円	△2.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	46,226,147	45,630,039
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,468	31,123
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る期末の純資産額(千円)	46,213,678	45,598,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式及び普通株式と同等の株式の数(株)	215,047,471	215,047,471

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△789,332	△591,185
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△789,332	△591,185
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	213,822,256	215,047,471